書式第１２号（法第２８条関係）

2024年度　事業報告書

2024年　4月　1日から　2025年　3月　31日まで

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

1　事業の成果

引き続き感染対策をしながら生活支援事業、就労支援事業、相談事業等をおこなった。

権利擁護活動及び政策提言では、引き続き、立川市において自立支援協議会、障害者施策推進委員会、差別解消推進まちづくり協議会、障害者週間実行委員会、人権委員会、交通結節推進委員会等へ障害のある職員が参画し、当事者として発言した。

市内関係団体とのネットワーク活動の中で、障害者の権利擁護、学習会や共生社会を目指した地域活動、また防災活動にも力を入れて行った。

生活介護事業では、障害種別を問わず、地域で暮らし続けるための個別支援を中心に事業を行い、利用者、関係者からよい評価を受けている。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
① 立川市障害者生活支援事業	・身体・知的障害のある人の日常生活に関する相談、情報提供、制度申請、書類受付 ・地域連携 ・自立支援協議会委員 ・障害者週間の実行委員 ・地域生活支援拠点事業の機能　ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ会議	随時 随時 年2回 12月 年12回	当事業所 公共施設 市役所	2名	主に立川市民 関係機関 市民　80名	12,059
② 障害者の就労支援に関する事業	・障害のある人が働くため、また働き続けるために、就労面と生活支援を一体的に提供 ・市役所内のリサイクル紙回収作業を通して就労前準備訓練を行う ・高齢者施設、大型商業施設での清掃実習を通して、就労前準備訓練を行う。 ・夕食サービス、おたのしみ会、茶話会	随時 年4回 年24回	事務所 市役所	4名	登録者285名 就労している人、目指している人	25,572
③ 障害者自立生活支援事業	・自立生活プログラムの開催 （自立生活を考えるための協力員活動） ・個別プログラムの提供 （介助や宿泊体験） ・総合学習への協力 ・知的障害者プログラム （当事者による取材、外出活動）	年14件 随時 年23回 年6回	公共施設 事務所 市内市外学校	6名	主に立川市民 市内学校生徒 障害当事者	12,779

④ 緊急介助 ｼｽﾃﾑ事業	・登録者を対象に、緊急時の介助派遣を行う ・防災の取り組み、講演会 ・災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱネットとの連携定例会 ・防災プログラム	随時 年1回 年11回 年1回	利用者宅 市内、ZOOM ZOOM参加有	4名	主に立川市民 市内、市外 障害者当事者	5,380
⑤ 権利擁護活動及び政策提言	・人権侵害を受けた障害者の支援 ・福祉の街づくりへの提言	随時	事務所	全員	主に立川市民	0
⑥ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 生活介護	・地域や仲間とつながる場 ・体験、経験をする場 ・自分らしく居られる場 ・エンパワメントする場 日中活動のなかで、障害のある方の生活を支え、寄り添い、共に生活を考え社会経験を積み重ねながら、一人一人の地域生活を築いていく 外出プログラム	月～金	事務所 市内、市外	10名	立川市民 立川市近辺	25,928
⑦ 一般相談支援事業	障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む）に入院している精神障害者への地域生活移行ための相談、支援	随時	事務所 利用者宅 利用者入所施設、病院	1名	登録者	14,762
⑧ 指定特定相談支援事業	・障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成 ・支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング） ・立川市指定特定相談支援事業所連絡会参加	随時 随時 年4回随時	事務所 利用者宅 ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ	5名	登録者	⑦に含む
⑨ 障害児相談支援事業	・障害福祉サービス等を申請した障害児について、サービス等利用計画の作 ・支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング） ・立川市指定特定相談支援事業所連絡会参加	随時 随時 年3回	事務所 利用者宅	1名	登録者	⑦に含む
⑩ その他	・その他目的を達するための事業	随時 1年を通じ	事務所 地域	1名	立川	849

（2）その他の事業

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人　　数	事業費の 金額 (千)

書式第１３号（法第２８条関係）

令和 6年度　活動計算書

令和　6 年　4 月　1 日から　令和　7 年　3 月　31 日まで

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　経常収益			
1　受取会費			
ＮＰＯ会費収入	0		
会費収入	320,000	320,000	
2　受取寄附金			
受取寄附金	191,000	191,000	
3　受取助成金等			
受取補助金	25,221,000		
受取委託料	38,947,508		
受取助成金	799,777	64,968,285	
4　事業収益			
宿泊事業収益	9,000		
講師謝礼収益	217,360		
その他の事業収益	391,111	617,471	
5　その他収益			
受取利息	38,979		
参加費収入	2,000		
雑収入	34,728,951		
繰入金収入	13,859,921	48,629,851	
経常収益計			114,726,607
Ⅱ　経常費用			
1　事業費			
(1)人件費			
給料手当	59,689,273		
退職給付費用	0		
法定福利費	8,154,538		
福利厚生費	860,174		
人件費計	68,703,985		
(2)その他経費			
旅費交通費	2,296,999		
消耗品費	1,096,539		
水道光熱費	913,405		
通信運搬費	895,102		
業務委託費	1,661,797		
地代家賃	7,478,753		
減価償却費	1,262,000		
その他	13,020,487		
その他経費計	28,625,082		
事業費計		97,329,067	
2　管理費			
(1)人件費			
給料手当	2,164,831		
法定福利費	54,847		
福利厚生費	20,000		
人件費計	2,239,678		
(2)その他経費			
消耗品費	37,849		
水道光熱費	102,599		
通信運搬費	31,774		
業務委託費	384,523		
地代家賃	95,997		
減価償却費	26,698		
その他	5,786,746		
その他経費計	6,466,186		
管理費計		8,705,864	
経常費用計			106,034,931
当期経常増減額			8,691,676

書式第１３号（法第２８条関係）

令和6年度　活動計算書

令和　6年　4月　1日から　令和　7年　3月　31日まで

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅲ　経常外収益			
		0	
経常外収益計			0
Ⅳ　経常外費用			
その他特別損失	36,615,654		
		36,615,654	
経常外費用計			36,615,654
税引前当期正味財産増減額			-27,923,978
法人税、住民税及び事業税			75,967
当期正味財産増減額			-27,999,945
前期繰越正味財産額			87,868,820
次期繰越正味財産額			59,868,875

上記の活動計算書は関係書類と照合したところ誤りなく正当であることを認めます

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

理事長　鈴木徳子

書式第１５号（法第２８条関係）

令和 6年度 貸借対照表

令和　7　年　3 月　31 日現在

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	59,003,287		
未収金	6,915,611		
立替金	14,148		
前払金	921,870		
流動資産合計		66,854,916	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備	48,740		
車輌運搬具	2		
器具及び備品	307,674		
有形固定資産計	356,416		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
差入保証金	0		
敷金	360,000		
投資その他の資産計	360,000		
固定資産合計		716,416	
資産合計			67,571,332
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	5,796,701		
預り金	953,356		
前受金	3,000		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	879,400		
流動負債合計		7,702,457	
2　固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			7,702,457
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		87,868,820	
当期正味財産増減額		-27,999,945	
正味財産合計			59,868,875
負債及び正味財産合計			67,571,332

書式第１６号（法第２８条関係）

令和 6年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産は定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2．　事業別損益の状況

(単位：円)

科目	立川市障害者生活支援事業	生活支援(障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業)	障害者の就労支援に関する事業	障害者自立生活支援事業	緊急介助システム事業	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業	障害者自立支援法に基づく特定相談支援事業
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費	0	0	0	0	0	0	0
2．受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
3．受取助成金等	8,250,000	5,496,000	24,907,620	12,000,000	5,000,000	578,088	31,400
4．事業収益	0	19,445,195	0	0	0	0	14,587,173
5．その他収益	472,486	986,931	663,966	778,722	380,097	271,196	144,000
経常収益計	8,722,486	25,928,126	25,571,586	12,778,722	5,380,097	849,284	14,762,573
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	4,754,008	16,524,363	16,499,655	8,154,638	4,074,667	623,746	5,596,008
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	1,119,419	2,337,646	2,248,646	588,989	491,978	0	720,476
福利厚生費	40,560	273,416	190,943	101,051	98,577	0	82,545
人件費計	5,913,987	19,135,425	18,939,244	8,844,678	4,665,222	623,746	6,399,029
(2) その他経費							
旅費交通費	14,091	1,816,142	322,520	87,802	2,288	0	13,692
消耗品費	54,422	518,885	227,766	208,046	38,906	0	35,114
水道光熱費	142,043	117,560	263,803	233,294	66,101	0	90,604
通信運搬費	97,021	23,910	222,982	445,831	90,178	0	15,180
業務委託費	138,432	228,680	516,270	496,826	143,205	0	116,384
地代家賃	548,168	3,332,664	1,289,913	1,276,360	161,989	0	392,082
減価償却費	52,000	0	968,000	242,000	0	0	0
その他	1,762,322	754,848	2,821,088	943,885	212,208	225,538	7,700,488
その他経費計	2,808,499	6,792,689	6,632,342	3,934,044	714,875	225,538	8,363,544
経常費用計	8,722,486	25,928,114	25,571,586	12,778,722	5,380,097	849,284	14,762,573
当期経常増減額	0	12	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	地域生活支援拠点等事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益				
1．受取会費	0	0	320,000	320,000
2．受取寄附金	0	0	191,000	191,000
3．受取助成金等	3,000,000	59,263,108	5,705,177	64,968,285
4．事業収益	0	34,032,368	546,039	34,578,407
5．その他収益	336,205	4,033,603	10,635,312	14,668,915
経常収益計	3,336,205	97,329,079	17,397,528	114,726,607
Ⅱ　経常費用				
(1) 人件費				
給料手当	2,123,438	58,350,523	2,164,831	60,515,354
退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	647,384	8,154,538	54,847	8,209,385
福利厚生費	73,082	860,174	20,000	880,174
人件費計	2,843,904	67,365,235	2,239,678	69,604,913
(2) その他経費				
旅費交通費	40,464	2,296,999	0	2,296,999
消耗品費	13,400	1,096,539	37,849	1,134,388
水道光熱費	0	913,405	102,599	1,016,004
通信運搬費	0	895,102	31,774	926,876
業務委託費	22,000	1,661,797	384,523	2,046,320
地代家賃	347,999	7,349,175	95,997	7,445,172
減価償却費	0	1,262,000	26,698	1,288,698
その他	68,438	14,488,815	5,786,746	20,275,561
その他経費計	492,301	29,963,832	6,466,186	36,430,018
経常費用計	3,336,205	97,329,067	8,705,864	106,034,931
当期経常増減額	0	12	8,691,664	8,691,676

3．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

該当ありません

4．使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）はありません。

5．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	7,036,432	0	0	7,036,432	6,987,692	48,740
車輌運搬具	1,741,740	0	0	1,741,740	1,741,738	2
器具及び備品	10,071,301	1,210,000	0	11,281,301	10,973,627	307,674
投資その他の資産						
敷金	360,000	0	0	360,000	0	360,000
合計	19,209,473	1,210,000	0	20,419,473	19,703,057	716,416

6．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
活動計算書計		
（貸借対照表）		
貸借対照表計		

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

なし

書式第１７号（法第２８条関係）

令和 6年度　財産目録

令和　7　年　3　月　31　日現在

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	217,626		
多摩信用金庫　南口支店　普通預金	54,652,051		
東日本銀行　立川支店　普通預金	259,407		
東京貯金事務センター	3,874,203		
未収金			
国保連 障害者自立支援計画相談支援他	4,989,351		
立川市 障害者日中活動系ｻｰﾋﾞｽ推進事業補助金	1,688,000		
ﾍﾙﾌﾟ協会たちかわ　委託料他	238,260		
立替金			
利用者	14,148		
前払金			
[redacted]他 事務所家賃等	799,750		
東京都社会福祉協議会 在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ保険他	122,120		
流　動　資　産　合　計		66,854,916	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備			
空調設備他	48,740		
車両運搬具			
ﾀﾞｲﾊﾂ車輌他	2		
什器備品			
電話設備他	307,674		
有形固定資産計	356,416		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産計			
敷金	360,000		
投資その他の資産計	360,000		
固　定　資　産　合　計		716,416	
資　　産　　合　　計			67,571,332

書式第１７号（法第２８条関係）

令和 6年度　財産目録

令和　7　年　3 月　31 日現在

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金			
未払給与	4,669,149		
社会保険料	684,733		
未払協力員報酬他	442,819		
預り金			
源泉所得税他	953,356		
前受金			
令和6年会費	3,000		
未払法人税等			
立川都税事務所他	70,000		
未払消費税等			
立川税務署	879,400		
流動負債合計		7,702,457	
負債合計			7,702,457
正味財産			59,868,875

上記の財産目録は、関係書類と照合したところ誤りはなく正当であることを認めます。

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

理事長　　鈴木　徳子　[redacted]

令和 7年5月28日

監事　吉野晴彦　[redacted]

監事　[redacted]

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2024年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	（理事）・監事	ｽｽﾞｷﾉﾘｺ 鈴木徳子		2024年 4 月 1 日 ～ 2025年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	（理事）・監事	ﾀﾆｸﾞﾁﾕｷｵ 谷口幸生		2024年 4 月 1 日 ～ 2025年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	（理事）・監事	ｱｷﾔﾏﾋﾛｺ 秋山浩子		2024年 4 月 1 日 ～ 2025年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	（理事）・監事	ｱﾗｲｻﾄｼ 新井智		2024年 4 月 1 日 ～ 2025年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	（理事）・監事	ｻﾄｳｻﾄｼ 佐藤聡		2024年 4 月 1 日 ～ 2025年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	（理事）・監事	ﾂﾂﾐｱｲｺ 堤愛子		2024年 4 月 1 日 ～ 2025年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	（理事）・監事	ｷﾑｼﾞｪｸﾞﾝ 金在根		2024年 4 月 1 日 ～ 2025年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・（監事）	ｷｮｳﾂﾞｶﾉﾌﾞﾕｷ 経塚信之		2024年 4 月 1 日 ～ 2025年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・（監事）	ﾖｼﾉﾊﾙﾋｺ 吉野晴彦		2024年 4 月 1 日 ～ 2025年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

2025年　3月　31日現在

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

	氏　　名	[redacted]
1	鈴木徳子	
2	谷口幸生	
3	秋山浩子	
4	新井智	
5	佐藤聡	
6	堤愛子	
7	金在根	
8	経塚信之	
9	吉野晴彦	
10	廣瀬麻美	
11	秋元英子	
12	金井春奈	

13	浦野智恵子	[redacted]
14	川崎太郎	